様式第2号(第5条関係)

平取町長　様

年　　月　　日

平取町移住支援金交付申請書

　平取町移住支援金交付要綱第4条の規定により、次のとおり移住支援金の交付を申請します。

１　申請者欄（※氏名は記名押印又は署名してください。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 性別 | 生年月日 |
| 氏名 |  |  | 西暦　　　年　　月　　日 |
| 住所 | 〒 | | |
| 電話番号 |  | 携帯電話 |  |
| メールアドレス |  | | |

２　移住支援金の内容(該当する欄に○を付けてください。)

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 世帯区分 |  | 単身 | 世帯の場合は同時に移住した家族の人数  (申請者を除く) | | | | | 人 |
|  | 世帯 | 上記家族の人数のうち18歳未満の者の人数 | | | | | 人 |
| 移住支援金の種類 |  | 就業(一般) |  | 起業 |  | |  | |
|  | テレワーク |  | 関係人口 |  | 就業(専門人材) |

３　各種確認事項(該当する欄に○を付けてください。)※

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請日から5年以上継続して、平取町に居住し、かつ、就業・起業する意思について |  | A．意思がある |  | B．意思がない |
| (就業の場合のみ記載)  就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係 |  | A．3親等以内の親族に該当しない |  | B．3親等以内の親族に該当する |

※　各種確認事項のB．に○を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

４　転出元の住所

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |

５　（東京23区の在勤者に該当する場合のみ記載）東京23区への在勤及び通学履歴

※直近１年以上かつ通算５年以上の在勤及び通学履歴を記載

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 期間 | 就業先（通学先） | 就業地（学校名） |
| 西暦　　年　　月　　日～　　　年　　月　　日 |  |  |
| 西暦　　年　　月　　日～　　　年　　月　　日 |  |  |
| 西暦　　年　　月　　日～　　　年　　月　　日 |  |  |

※東京23区への在勤後、移住前に東京23区以外での在勤履歴があれば記入してください。ただし、当該在勤履歴がある場合、移住支援金の支給対象とはなりません。

６　(テレワークによる移住者のみ記載)移住後の生活状況

|  |  |
| --- | --- |
| 勤務先部署 |  |
| 住所 | 〒 |
| 勤務先へ行く頻度 | 週・月・年　　回程度／行くことはない／その他(　　　　　　　　　　　　) |

|  |  |
| --- | --- |
| 管理コード(北海道及び平取町使用欄) |  |

７　申請者の口座情報(※下記欄に記入又は該当するものに○をつけてください。)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 | 銀行　・信用金庫  農協　・信用組合 | 本・支店名 |  |
| 口座種別 | 普通　・　当座 | 口座番号 |  |
| フリガナ |  | | |
| 口座名義人 |  | | |

８　添付書類(※下記の書類を添付してください。)

(1) 写真付き身分証明書その他提示により本人確認ができる書類の写し

(2) 平取町在住の証明書類（住民票の写し等。世帯の場合は同一世帯であることが確認できる書類）

(3) 移住支援金の振込先の預金通帳等の写し（確実に振込可能となる情報（金融機関名・支店名・口座種別・口座番号・名義人名）が確認できるものに限る。）

(4) 納税証明書その他平取町に納めるべき税を滞納していないことを証する書類

(5) 就業の場合：就業先が交付した就業証明書（様式第２号）

　　起業の場合：北海道が実施する｢地域課題解決型起業支援事業費補助金交付決定通知書｣の写し

テレワークの場合：就業先が交付した就業証明書（様式第３号）

(6) 連続５年以上在住の証明書類（戸籍の附票の写し、住民票の写し等。世帯の場合は、移住元において同一世帯であったことが確認できること。）

(7) 連続５年以上就労の証明書類（東京23区の在勤者に該当する場合のみ添付）

　ア　雇用保険の被保険者として雇用されていた者

　(ｱ) 移住元で就業していた企業等の就業証明書（就業証明書の提出が難しい場合は、退職証明書や離職票等、移住元での在勤地、在勤期間を確認できる書類）

　(ｲ) 雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類（離職票等）

　イ　法人経営者又は個人事業主であった者

(ｱ) 開業届出済証明書その他移住元での在勤地を確認できる書類

(ｲ) 個人事業等の納税証明書その他移住元での在勤期間を確認できる書類

（別紙１）

平取町移住支援金の交付申請に関する誓約事項

平取町より移住支援金が交付された場合において、次の事項を厳守することを誓約します。

１　ＵＩＪターン新規就業支援事業に関する報告及び立入調査について、平取町から求められた場合には、それに応じます。

２　以下の場合には、ＵＩＪターン新規就業支援事業実施要領に基づき、移住支援金の全額又は半額を返還します。

（１）移住支援金の申請に当たって、虚偽の内容を申請したことが判明した場合：全額

（２）移住支援金の申請日から３年未満に平取町以外の市区町村に転出した場合：全額

（３）移住支援金の申請日から３年以上５年以内に平取町以外の市区町村に転出した場合：半額

（就業の場合のみ）

（４）実施要領第５－１－（１）－イにおいて、移住支援金の申請日から１年以内に移住支援金の要件を満たす職を辞した場合：全額

（起業の場合のみ）

（５）地域課題解決型起業支援事業費補助金に係る交付決定を取り消された場合：全額

３　移住支援金の支給を受けた後に実施される平取町からの確認により、現況の報告を求められた場合には、それに応じます。

※　報告の求めに応じないことをもって、当該支援金の支給対象から除くことはいたしませんが、担当課より詳細な資料の提供やヒアリング等を依頼させていただきます。

　　　　　　年　　月　　日

氏　名（自署）

（別紙２）

平取町移住支援金交付要綱に係る個人情報の取扱い

　平取町は、平取町移住支援金交付要綱に基づく交付金申請に関して得た個人情報については、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のみに利用します。

　他の自治体において実施する移住支援事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、当該個人情報を国、他の都府県、他の市区町村に提供し、又は確認する場合があります。

　上記事項について同意します。

　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名（自署）